

日本公庫農林水産事業本部長の新任のごあいさつ

農林水産業が持続的に発展するよう支援します

6月16日の日本公庫定時株主総会において、役員の異動がありました。農林水産事業本部長については、新井毅が退任し、倉重泰彦が就任いたしましたので、読者の皆さまへごあいさつ申し上げます。

この度、日本政策金融公庫農林水産事業本部長を拝命した倉重でございます。日ごろより日本公庫へのご理解とご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、国の施策に沿って、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営発展の支援や自然災害などの影響に対するセーフティネット機能の発揮のため、長期の融資をおこなうとともに、多様な経営支援サービスの提供を進めています。

具体的には、農林水産業が将来にわたって持続的に発展するよう、その生産性の向上と新陳代謝を円滑に支援すべく、農業分野においては構造変化などを背景として拡大する担い手の規模拡大、省力化、

経営の高度化、新たな事業展開などへの取組みや新たに農業を始める方の取組みを、林業分野においては国産材の安定的・効率的な供給力の強化や需要拡大に向けた取組みを、漁業分野においては資源管理による漁獲量の回復を前提とした漁業振興や養殖業の成長産業化な

の非金融支援サービスなどを活用しながら、伴走型での課題解決を通じてお客さまの経営発展を支援する「コンサルティング融資活動」を業務の中心に据え、取り組んでまいりました。

今年、ウイズコロナのなかで、経済活動の活発化へ移行しよう



倉重 泰彦

代表取締役専務取締役
(農林水産事業本部長)

どに資する取組みを、食品産業分野においては国産農畜水産物の利用拡大に向けた取組みを、民間金融機関との連携・協調を図りつつ、積極的に支援してまいりました。

また、一昨年からお客さまの経営の現状と課題を把握・共有し、制度資金の融資や、マッチングなど

しているさなか、国際的な原油価格の高騰などさまざまな要因により、農林水産業・食品産業をめぐる情勢は変化しています。また、かねてよりのデジタル化の進展、人口減少の加速化、地球環境の保全など持続可能な社会実現に向けた取り組みの広がりなどの大きな社会変

化が顕在化しています。

日本公庫農林水産事業としても、輸出拡大、スマート農業の実装化、円滑な事業承継の推進、みどりの食料システムの推進といった国の政策のもと、お客さまの経営動向を把握し、その経営発展に向けた課題解決とともに図ることで、農林水産業の持続的な発展に貢献してまいります。

これからも、コロナ禍の影響を受けている方々への経営支援に全力を尽くすとともに、お客さまの未来をとらえ、農協系統や民間金融機関をはじめ各都道府県で関係する皆さまとの連携を一層密にしなが、農林水産業・食品産業の成長と持続的発展に貢献できるよう努めてまいります。

●経歴

1989年4月 農林水産省入省
2018年7月 大臣官房審議官(兼食料産業局)
1999年7月 大臣官房審議官(兼経営局)
2008年8月 水産庁漁政部長
2017年7月 水産庁次長
2022年6月 現職

「地方創生」
×
農林水産業

稼げる農林水産業を地域経済のエンジンに 地域経済活性化シンポジウム in 長崎を開催

近年、農業は急速に稼げる産業として成長しており、地域経済のエンジンとしても非常に重要になりつつあります。こうしたなか、若い農業者が参入し、農業生産や所得を伸ばしている長崎県で2022年6月28日、地域経済活性化シンポジウムを開催しました。

長崎の農林水産業に見る可能性

13回目となる今回は、「地方創生」×農林水産業×稼げる農林水産業を地方経済のエンジンに」をテーマに、会場開催のほかインターネットによるライブ配信を実施し、日本全国で496人にご参加いただきました。

冒頭に、金子原二郎農林水産大臣より「食料安全保障の強化への取り組みを進めるには、各地域の持続的な農林水産業の発展が必須であり、引き続き支援していく」とのビデオメッセージをいただきました。

第一部のパネルディスカッションでは、大石賢吾長崎県知事、宮崎敏行九州農政局局長、山川信彦十八

親和銀行頭取、千野和利離島振興地方創生協会理事長、本多幸成J A島原雲仙ブロッコリー部会元部長、新井毅日本政策金融公庫前農林水産事業本部長が登壇。大石知事は「長崎県は地理的条件が厳しく、高齢化も進んでいるが、長期的な農業産出額は増加傾向。農業所得率も向上し、新規就農者も増加している」と、可能性のある長崎県の農林水産業の現状を説明しました。

また、千野理事長は「農林漁業者の多数は小規模で、資金力・技術力・情報力などが不足している。生産・販売戦略を構築するうえで販売者の技術や知見などを活用すべきだ」、山川頭取は「食料のバリエーションの成長をグループ全体のネットワークで支援していきたい」と話しました。

若者を選ばれる産業に

第二部では新井毅日本公庫前農林水産事業本部長が「地方創生としての農政と変貌する農業の未来」をテーマに講演。「農業を若者

に仕事として選んでもらうには、そこそこの所得、適正な労働・生活環境、仕事のやりがいが必要。長崎県は基盤整備の促進など、地域ぐるみで「稼げる農業」の体制づくりを進められている」と話しました。

持続可能な稼げる農業モデル

第三部では「地域における持続可能な稼げる農業の取組み」をテーマに、先進的農業経営者のお二人が登壇しました。

五島市で有機栽培のサツマイモ生産・加工拡大で産地づくりに取り組む株式会社アグリ・コーポレーションの佐藤義貴代表取締役は、「周囲と連携し、オーガニックをプラットフォームとしたまちづくりに取り組みたい」と、地方創生の可能性に触れました。

また、堆肥と野菜生産の残渣を再利用した資源循環型農業に取り組む熊本県大津町の大規模養豚経営セブンフーズ株式会社の前田佳良子代表取締役は「環境保全と調和した持続的農業への関心が高まっ



パネルディスカッションにご登壇の皆さま

ている。人の命を担う産業として、若い皆さんに就農を考えてほしい」と、次世代へのメッセージを発信しました。

シンポジウム当日の内容について、アーカイブ動画を公開しております。当日見逃した方、もう一度ご覧になりたい方は、下記のコードから「申込フォーム」にアクセスし、必要事項をご記入のうえお申し込みください。

●配信期間：2022年
7月15日(金) 10時～
9月30日(金) 17時



(情報企画部)

◆「元始、女性は実に太陽であった（平塚らいてう）」という言葉を思い出した。春2号の女性たちの言葉に心が動かされる。活躍の陰には幾多の困難があり乗り越えてきた逞しさを感じる。彼女たちに共通するのは、飾らない「自然体の美しさ」。言い換えれば「型にとらわれない、しなやかさ」とでも言えようか。

従前、日本の社会・組織ではさまざまな力学に従い立ち居振る舞い、矩を超えない「型」が善しとされてきた。しかし、社会や経済の将来が過去の「型」の踏襲だけで語られる時代は終わった。また、価値観の多様性が尊重される一方で社会の分断もすすむ。国際秩序の安定は揺らぎ混乱が続く。従前の規範や仕組みを固持するだけでは将来の展望は見通せない。

社会・組織のルールやシステムの変革は抵抗に遭い、時に痛みを伴うが、プレーヤーは交代できる。組織の型や慣例にとらわれず活動する女性たちの存在が物事を変える。小さく始め大きな力に変えるには最初に行動する者とフォロワーが要る。中学校の社会科で教わった富山の米騒動は日本で最初の女性社会運動と言われる。自然に物事を変革するには「型に固執しない柔軟な判断力と行動力」が原動力だろう。世界で一国のリーダーとして女性が活躍するのは世の必然と感ずる。己の力に恃み他者を力で庄するのではない。性差ではなく力量に「応じ」協働する姿は尊い。一人ひとり「自分の花を咲かせる」誌面に農業の未来を照らす希望の光を見た。（JA全農ひろしま 原田敦司）

ご意見・ご感想をお寄せください

『AFCフォーラム』は農林漁業者、食品事業者の皆さまに役立つ誌面づくりをめざしています。参考になった記事、取り上げてほしい企画、お気付きの点など、メール、FAX、電話、郵送で編集部までお寄せください。掲載させていただいた方には薄謝を進呈します。

メール anjoho@jfc.go.jp

※こちらのコードも
お使いください →



FAX 03-3270-2350

電話 03-3270-2268

郵送 〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

日本公庫農林水産事業本部情報企画部

AFCフォーラム編集部あて

編集後記

◆各地の地方創生の取り組みで主役となっている農業。担い手や後継者不在といったかつての課題が、都市部からの若者就業や企業参入などの新しい力で、成長のエンジンに転換しつつある。6月に弊社が長崎で主催したシンポジウム（36ページ参照）でも活発な意見交換がなされた。アーカイブ配信をぜひご覧いただきたい。（今村）

◆「農業の厳しさを理解し、本気で就農したい人を受け入れ、責任をもって指導している」とは、志布志市農業公社留中事務局長の言。本物のヤル気に、本気の支援で応える受け入れ側。まさに就農支援の理想形です。一方、支援ばかりで厳しさのない教育の結果、娘は本気を見せず、玩具は散らかり放題。わが家の担い手育成は改善必須です。（高雄）

◆「変革は人にあり」の石飛社長。子牛を何度も産んだ母牛である経産牛をさらに育てて、おいしい肉にさせています。肉用牛といえば未經産牛、という今までの「常識」が塗り替えられる瞬間を見た思いでした。ただ、前人未達の取り組みにはさまざまな困難があったはず。石飛社長の努力の結晶「JUKU」、いつか味わってみたいですね。（大谷）

◆「新・農業者」の取材に伺いました。ハウスには、たつぷりと光が差し込み、トマトがたくさん実っていました。取材時に、道の駅で販売していると聞き、買って帰ろうと思っていたのですが、残念ながら完売でした。大切に育てたトマトを、地元の人に食べてほしい、という佐野さんの思いはきちんと伝わっている、そう感じました。（澤田）

AFCフォーラム 2022.8 夏1号

編集

前田 美幸 今村 潤 高雄 和彦
大谷 香織 澤田 真理 竹中 夕美

編集協力

青木 宏高 村田 泰夫

発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ https://www.jfc.go.jp/

印刷

株式会社佐伯コミュニケーションズ
〒870-0847
大分県大分市広瀬町2-3-21